
I . ご報告のポイント

■ 第一生命の業績ハイライト ■

1. 基礎利益

2023年度上半期

1,426億円

(2022年度上半期 1,382億円)

十分な収益性を確保

基礎利益とは、保険本業における期間収益を示す指標のひとつです。

具体的には、ご契約者さまからお預かりした保険料や運用収益を原資として、ご契約の内容に沿って保険金・給付金等をお支払いする一方、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、これを運用するという活動の結果としての収支を捉えたものです。

2. ソルベンシー・マージン比率

2023年度上半期末

858.9%

(2022年度末 865.4%)

万一のリスクに十分対応できる高水準の支払余力

ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

ソルベンシー・マージン比率

$$= \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100(\%)$$

3. 有価証券の含み損益(一般勘定)

2023年度上半期末

2兆749億円

(2022年度末 2兆6,594億円)

(単位:億円)

	2022年度末	2023年度上半期末	増減
有価証券	26,594	20,749	△ 5,844
公社債	6,626	△3,777	△ 10,404
株式	19,474	22,878	+ 3,404
外国証券	387	1,478	+ 1,090
公社債	△1,101	△ 848	+ 252
株式等	1,489	2,326	+ 837
その他の証券 ^(注1)	112	200	+ 88
その他 ^(注2)	△ 6	△ 30	△ 23

含み益を確保

有価証券の含み損益は、保有している有価証券の時価と帳簿価額との差です。含み益は当社を取り巻くさまざまなリスクに対するバッファーとしての役割を果たします。

(注1) 国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券等が含まれます。
(注2) 買入金銭債権、譲渡性預金等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等が含まれます。

4. 実質純資産額

2023年度上半期末

5兆8,496億円

(2022年度末 6兆6,083億円)

実質純資産は高い水準

実質純資産額は、時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いたものであり、時価評価後の実質的な自己資本を指します。

実質純資産額は、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつとなっています。

5. 格付

2023年11月14日現在

格付投資情報センター
(R&I)

AA

(保険金支払能力)

日本格付研究所
(JCR)

AA

(保険金支払能力格付)

スタンダード&プアーズ
(S&P)

A+

(保険財務力格付け)

フィッチ・レーティングス
(Fitch)

AA-

(保険会社財務格付)

(注) 上記格付は、格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

格付会社からも高い評価

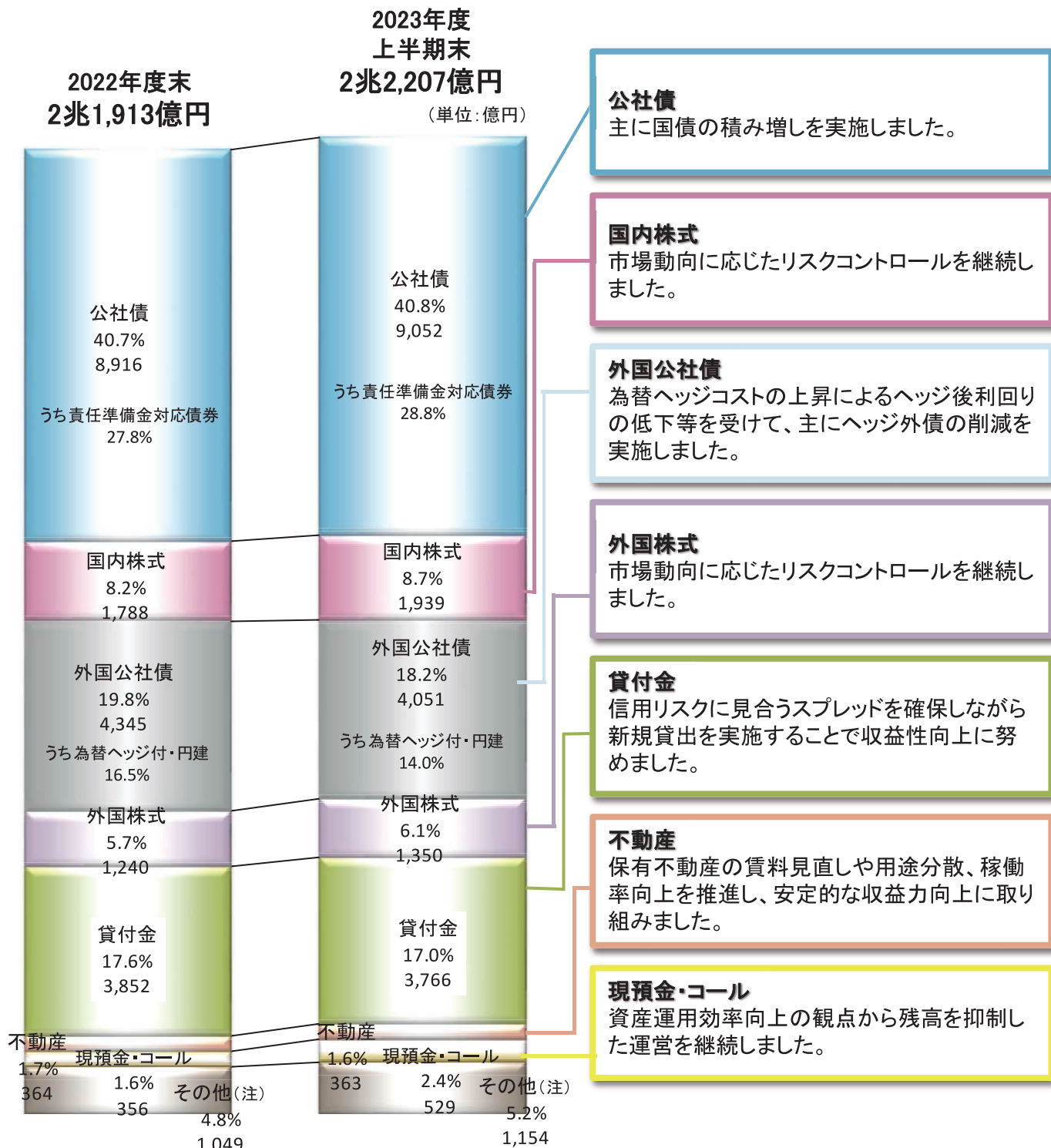
格付とは、主に企業の財務の健全性に関する意見として、独立の立場から第三者が判断、公表するものです。生命保険会社についての格付は、通常、保険金や年金などが契約どおりに支払われる確実性の程度を示しています。

■ 一般勘定団体年金区分 ■
 ～拠出型企業年金保険(Ⅱ)・厚生年金基金保険・新企業年金保険等～

ALMの観点から確定利付資産中心の運用を継続しつつ、機動的な資金配分を実施しました。

1. 資産の状況

※詳細は9ページをご覧ください。



(注)「その他」には、買入金銭債権、貸付や有価証券などの未收利息、仮払金、有価証券売却の約定済・未受渡分に関わる未収金、国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券、支払承諾(債務の保証)等が含まれます。

2. 有価証券含み損益

※詳細は13ページをご覧ください。

✓ 有価証券含み損益は、金利上昇等を主因に減少しました。

(単位: 億円)

	2022年度末	2023年度 上半期末	増減
有価証券	1,368	1,203	△ 164
公社債	102	△ 229	△ 331
株式	1,152	1,280	+ 127
外国証券	107	150	+ 42
公社債	△ 114	△ 134	△ 20
株式等	221	285	+ 63
その他の証券 (注1)	3	0	△ 2
その他 (注2)	1	0	△ 0

金利上昇により含み損益が減少

(注1) 国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券等が含まれます。

(注2) 買入金銭債権、譲渡性預金等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等が含まれます。

3. 資産運用関係収支

※詳細は15ページをご覧ください。

✓ 資産運用関係収支は売却損益の減少を主因に、前年同期比で減少しました。

(単位: 億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期
資産運用関係収支	469	267
利差関係収支 (注1)	262	195
うち利息及び配当金等収入	283	235
うち為替差損益	5	△ 14
その他	△ 25	△ 25
利差関係収支以外の資産運用関係収支	206	71
うち有価証券売却損益	220	115
うち有価証券評価損	△ 5	△ 1
うち金融派生商品損益 (注2)	△ 23	△ 46
その他	16	3

(注1) 投資信託解約益を除く

(注2) 金融派生商品損益には市場関連リスク削減等に対するヘッジポジション、ポートフォリオ調整のためのヘッジポジション等に伴う損益が計上されています。

4. 利回りの状況

※詳細は17、18ページをご覧ください。

(単位: %)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度
運用利回り	2.29	1.32	3.40
利差関係利回り	1.28	0.96	2.16
時価利回り	△ 3.83	0.40	△ 2.47

(注) 年率換算前

団体年金保険の受託状況

～ 拠出型企業年金保険(Ⅱ)・厚生年金基金保険・新企業年金保険 等～

2023年度第2四半期末の受託残高は、2兆439億円となりました。
商品ごとの受託実績は以下のとおりです。

(単位:億円)

■拠出型企業年金保険(Ⅱ)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度 上半期末	当年度 増減
一般勘定	18,902	19,062	19,095	19,092	△2

■厚生年金基金保険(企業年金連合会保険含む)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度 上半期末	当年度 増減
一般勘定	0	0	0	0	0
特別勘定	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

■新企業年金保険 等

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度 上半期末	当年度 増減
一般勘定	1,200	1,216	1,235	1,234	△1
特別勘定	0	0	130	111	△19
合計	1,200	1,216	1,366	1,346	△20

■合計

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度 上半期末	当年度 増減
一般勘定	20,103	20,278	20,331	20,327	△4
特別勘定	0	0	130	111	△19
合計	20,103	20,278	20,461	20,439	△22